

平成27年度「福井ふるさと元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成28年3月末現在)

「福井ふるさと元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成27年7月に知事と合意した「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成28年3月

安全環境部長 櫻本 宏

項 目	実 施 結 果
<p>1 原子力エネルギーの確かな将来展望と地域振興</p> <p>◇「安全最優先」の原子力行政</p> <p>○責任ある原子力・エネルギー政策の実行を国に対し要請</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国に対し、原子力発電の重要性・必要性について、その方針を明らかにし、県民・国民の理解のため責任ある発言と対応を求めます。 ・国に対し、エネルギーミックスにおいて示された電源構成比率について、その積極的な意義づけや実現の方法を明らかにするよう求めます。 	<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>原子力発電の重要性・必要性について、政府が従来以上に前面に立って国民に対し強く訴え、国民理解を促進するよう求めました。</p> <p>これに対し、安倍総理大臣は12月18日の原子力防災会議において、我が国の原子力全般の将来に関し、原子力の様々な課題について政府として責任を持って取り組むとの考え方を示しました。</p> <p>また、経済産業大臣は12月20日、全都道府県でシンポジウム等を開催し、さらなる国民理解が得られるよう取り組むとの方針を表明し、本県では3月16日に福井市において開催されました。</p> <p>エネルギーミックスにおいて示された原子力発電の構成比率を実現するため、原子力発電所の廃炉、40年超運転、安全性を徹底的に高めた安全炉への転換など、ミックス実現に向けた今後の具体的方針を明らかにするよう求めました。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【国に対する要請】</p> <p>7月3日 経済産業大臣に対し要請</p> <p>7月16日 経済産業省が「長期エネルギー需給見通し」を決定</p> <p>8月20日 原子力規制委員会委員長・経済産業大臣に対し要請 (全国知事会原子力発電対策特別委員会)</p> <p>11月12日 経済産業大臣に対し要請</p> </div> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【国のシンポジウム、説明会の開催状況】</p> <p>大阪市(11/4)、東京都(1/22)、京都市(2/11)、名古屋市(2/24)、 福岡市(2/26)、仙台市(3/7)、福井市(3/16)、広島市(3/22)、高松市(3/23)</p> </div>

項目	実施結果
<p>○再稼働への慎重な対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原発の再稼働については、国による審査状況や事業者の安全対策の達成状況等を県原子力安全専門委員会において厳正に確認します。 ・国に対し、新規制基準に基づき、科学的・技術的観点から原発の安全を遅滞なく効率的に確認するとともに、福島事故の教訓を踏まえ、現地に軸足を置いた安全規制体制の充実強化を求めます。 ・事業者に対し、福島事故の教訓を踏まえた事故制圧や防災体制の強化の観点から、関連会社を含め現地において組織・人員体制の充実強化を図るよう求めます。 	<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>高浜3、4号機の再稼働について、平成27年2月の原子炉の設置変更許可以降、県原子力安全専門委員会において、現地調査も含め、事業者の安全対策の実施状況等を厳正に確認しました。</p> <p>原子力規制委員会に対し、現場を重視した実効性ある安全対策を進めるとともに、事故制圧・防災体制を一層強化するため、現地の規制事務所の人員体制を抜本的に充実強化するよう求めました。</p> <p>事業者に対し、福島事故を踏まえた立地地域の安全管理体制の充実強化を求め、関西電力は6月、美浜町の原子力事業本部内に原子力調達センター、原子力土木建築センターを設置しました。</p> <p>【国に対する要請】</p> <p>8月20日 原子力規制委員会委員長に対し要請（全国知事会原子力発電対策特別委員会）</p> <p>【県原子力安全専門委員会の審議（平成27年度）】</p> <p>5月7日 安全性向上対策の実施状況の確認 新規制基準適合性審査等の状況</p> <p>7月22日 安全性向上対策の実施状況の確認</p> <p>9月3日 高浜3・4号機の工事計画の概要 安全性向上対策の実施状況の確認</p> <p>11月5日 高浜3・4号機工事計画および保安規定の概要 安全性向上対策の実施状況の確認</p> <p>11月30日 高浜発電所現場確認</p> <p>12月10日 高浜3・4号機の安全性向上対策等に係るこれまでの審議の取りまとめ</p> <p>12月19日 委員長が知事に対し、「高浜発電所3、4号機の安全性向上対策等に係るこれまでの審議の取りまとめ」を報告</p> <p>【事業者に対する要請】</p> <p>10月28日 関西電力に対し、福島事故の教訓を踏まえた事故制圧体制の充実強化を要請</p> <p>12月21日 関西電力に対し再稼働に当たっての決意、安全管理体制の強化策などを確認</p>

項目	実施結果
<p>○高速増殖炉「もんじゅ」への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国に対し、「もんじゅ」が果たすべき使命を明確にし、県民・国民が信頼できる体制を構築するとともに、研究開発の工程を明らかにし、国際的な研究拠点として成果をあげるよう求めます。 	<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>文部科学大臣、経済産業大臣に対し、「もんじゅ」が高速増殖炉研究と放射性廃棄物の低減・低毒化研究を行う核燃料サイクルの中核施設として成果を上げるよう、関係閣僚による政府の責任体制の整備を求めました。</p> <p>また、昨年11月に規制委員会が文部科学大臣に対し、原子力機構に代わる運営主体を特定すること等を求める勧告を行ったことを受け、政府として、これまでの規制委員会と文部科学省、機構の対応の問題点の洗い出しや、高速炉の新規制基準の早期策定を規制委員会に対し求めるなど、「もんじゅ」の課題解決に全力をあげるよう求めました。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 20px;"> <p>6月29日 文部科学大臣に対し要請</p> <p>11月11日 文部科学大臣に対し要請</p> <p>11月12日 経済産業大臣に対し要請</p> <p>11月13日 規制委員会が文部科学大臣に対し、「もんじゅ」の運営主体を特定すること等を求める勧告</p> <p>12月2日 文部科学大臣に対し要請（県庁）</p> <p>12月22日 文部科学省が『もんじゅ』の在り方に関する検討会を設置</p> </div>

項目	実施結果
<p>○40年超運転と廃炉対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 40年を超える原子力発電所の運転の延長については、プラントの安全確保を前提とした県民理解が必要不可欠であり、国の審査の内容等について、県原子力安全専門委員会において厳正に確認・監視します。 廃炉については、事業者との間で廃炉に関する新たな安全協定を締結します。更地化までの長期の安全対策の進捗を国が管理監督する体制の整備や立地地域の振興を担保する法的措置の実施について、国に対し提言します。 電力事業者が策定する「廃炉工事発注計画」により、地元発注の機会を拡大します。県が設置する「廃炉業務評価委員会」において県内企業の製品等の実用性を評価し、事業者の積極活用を促進します。 使用済燃料の中間貯蔵施設の県外立地の早期実現について、国、事業者による具体策の提示・実行を求めます。 	<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>事業者に対し、高浜1、2号機および美浜3号機について、40年運転延長の必要性について県民に丁寧に説明するよう求めました。</p> <p>原子力発電所の運転と廃炉は一連・一体との考えから、2月10日、美浜発電所と敦賀発電所について安全協定を改定するとともに、放射性廃棄物の発生量低減や汚染除去、廃液・粉塵等による公害防止、地元企業の発展や地元雇用の促進などの地域振興について、全国で初めてとなる協定を締結しました。</p> <p>また、国に対し、長期に亘る廃止措置計画の進捗を管理監督する体制の整備や立地地域の振興を担保する法的措置を講ずるよう求めました。</p> <p>廃止措置に係る協定を締結した際、事業者に対し、廃炉工事発注計画の速やかな作成、地元企業への丁寧な説明を求めました。</p> <p>国に対し、使用済燃料の中間貯蔵について、これまで電力供給の恩恵を受けてきた消費地において立地が進むよう、国の関与を一層強化し、国が全面に立って解決を図るよう求めました。</p> <p>これに対し、国は10月に「使用済燃料アクションプラン」を策定し、これを受け、事業者は11月に「使用済燃料対策推進計画」を策定しました。また国は、今後、政府と事業者で構成する協議会において事業者の計画を進行管理することとしました。</p> <p>また、計画遂行について、事業者に対し、できる限り前倒しを図り、着実な進行に責任をもって対応するよう求めました。</p> <p>【国に対する要請】</p> <p>7月3日 経済産業大臣に対し要請</p> <p>8月20日 原子力規制委員会委員長に対し要請（全国知事会原子力発電対策特別委員会）</p> <p>【事業者に対する要請】</p> <p>4月30日 関西電力が、高浜1、2号機の40年超運転申請、美浜3号機の特別点検について県に報告</p> <p>10月28日 関西電力に対し、使用前検査に万全の体制で対応すること、使用済み燃料対策推進計画において目標年次と実現への道筋を示すこと等を要請</p> <p>11月20日 関西電力に対し、国と一体となり使用済燃料対策推進計画の進捗を確認すること、計画の遂行についてできる限り前倒しを図るよう対応すること、県民・地元へ十分説明し理解を得ることを要請</p> <p>11月26日 関西電力が、美浜3号機の40年超運転申請について県に報告</p> <p>2月12日 関西電力および日本原電に対し、中間貯蔵施設の県外立地の着実な実行、放射性廃棄物の県外における処分場の確保、廃炉工事発注計画の速やかな作成と地元企業への丁寧な説明を要請</p>

項目	実施結果
<p>○原子力防災対策の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の地域原子力防災協議会における協議・検討を通じ、PAZ（発電所5km圏内）およびUPZ（発電所5～30km圏内）地域の防災対策を継続的に強化します。 ・原子力防災訓練については、プラントのシビアアクシデントを想定した事故制圧、安定ヨウ素剤の配布、スクリーニング・除染など、個々の訓練の充実強化を図ります。 ・半島部ヘリポート（4か所）および放射線防護施設（5か所）を整備します。 	<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>高浜地域における広域避難対策については、スクリーニング・除染場所の追加設定やバス等の輸送能力の確保などの主な課題について、国の地域原子力防災協議会の作業部会で検討を重ね、12月に地域原子力防災協議会および原子力防災会議が開催され、その内容が確認・了承されました。</p> <p>原子力防災訓練については、10月に高浜発電所を対象に、最初動段階の職員参集、安定ヨウ素剤の配布、スクリーニング・除染、緊急時のモニタリングという4つの重要分野についての訓練を実施するとともに、関西電力が緊急事態を想定した事故制圧訓練を行いました。</p> <p>半島部ヘリポートについては、今年度4か所整備し、これまでに整備した4か所に加え計8か所となり、すべての半島部でのヘリポートの整備が完了しました。</p> <p>放射線防護施設については、これまでに整備した20か所に加え、今年度計画の5か所のうち3か所が完了し、整備中の2か所については引き続き早期完了を図ります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ◆原子力防災訓練（10/16） <ul style="list-style-type: none"> ・県・市町・自衛隊等の実動部隊から90機関、約680名が参加 ※ 関西電力 事故制圧訓練（10/23） ◆半島部ヘリポート <ul style="list-style-type: none"> < 27年度整備 > ・敦賀原子力館グラウンド（敦賀市） ・関電美浜（駐車場）（美浜町） ・内浦小中学校（高浜町） ・日引漁港（高浜町） ◆放射線防護施設 <ul style="list-style-type: none"> < 27年度整備 > ・内浦公民館（高浜町） ・楊梅苑（社会福祉法人友愛会） ・保健・医療・福祉総合施設なごみ（おおい町） < 整備中 > ・竹波防災支援センター（美浜町） ・高浜けいあいの里（社会福祉法人嶺南福祉会） </div>

項目	実施結果
<p>2 日本一の安全・安心（治安充実から治安万全へ）</p> <p>◇あらゆる災害対応を迅速第一</p> <p>○「最初動」即応の危機対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震やゲリラ災害などに備え、災害が発生する前段階で国や市町、防災関係機関と連携し、迅速かつ的確な初動対応を行います。 ・東日本大震災での津波や近年の大雨等による災害を踏まえ、土砂災害と津波災害など複合災害を想定した総合防災訓練を実施します。 実施日 8月30日、会場 小浜市 ・孤立集落対策として、夜間でもヘリコプターが離発着できるよう照明設備を整備（5か所）し、空路による避難手段を確保します。 	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>台風の接近や大雪警報が発表される前段階から、庁内および関係機関による災害対策連絡調整会議の開催や、大雪警報の発表と同時に災害対策連絡室を設置し、市町・関係機関との情報共有や県民等への注意喚起を行うなど、迅速かつ的確な初動対応を行いました。</p> <p>8月に小浜市において、大雨による土砂災害や津波による災害を想定した「総合防災訓練」を実施しました。実際に孤立する可能性のある集落からの急病者等の搬送訓練や、自衛隊、警察、消防、海上保安庁等の実動機関と連携した現地災害対策本部運営訓練など、防災機関85機関、約4,100人が参加しました。</p> <p>孤立集落対策としては、夜間でもヘリコプターが離発着できるよう照明設備を、今年度においては、県内5か所整備し、空路による避難・物資等の輸送手段を確保しました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>◆「最初動」即応の危機対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台風接近等に伴う災害対策連絡調整会議の開催 6回 ・大雪警報発表に伴う災害対策連絡室の設置 3回 ・北朝鮮核実験、ミサイル発射に係る連絡会議の開催 3回 <p>◆総合防災訓練（8/30 会場：小浜市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・孤立集落からの急病者搬送、救援物資供給訓練 ・自衛隊、警察、消防、海保等の実動機関と連携した現地災害対策本部運営訓練、ドローンを活用した災害現場の上空調査訓練 </div>

項目	実施結果
<p>◇「安全・安心ふくい」確立プラン ○犯罪・事故の未然防止を追究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振り込め詐欺など高齢消費者被害を抑制するため、消費生活教室や安全安心講習会の受講者数を増やします。(平成26年度 2,707人) <p style="text-align: right;">3,000人</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>高齢者が騙されやすい悪質商法の手口と対処法をテーマにした教室を開催し、高齢者の注意力を高め、消費者トラブル防止につなげました。</p> <p>高齢者と接する機会の多いケアマネージャーや民生委員を対象とした特殊詐欺や悪質商法に関する手口や被害防止に関する研修を行い、見守り者の意識向上を図りました。</p> <p style="text-align: right;">3,211人</p>
<p>○子ども・女性の安全強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見守り活動を強化するため、声かけ事案発生場所を重点的に見回る「重点見守り協力員」を小学校区ごとに指定します。(平成26年度 -) <p style="text-align: right;">60小学校区</p>	<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>声かけ事案発生後、発生場所周辺の継続的な見守り活動を行う「重点見守り協力員」を県下120小学校区において指定し、見守り活動を強化しました。</p> <p style="text-align: right;">120小学校区</p>
<p>○通学路や高齢者の安全確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン用の安全運転支援アプリの利用を促進するとともに、アプリの運営企業に交通事故防止につながる新たな機能の追加等を働きかけます。 ・県と市町の交通対策担当者が一堂に会する「交通安全推進連絡協議会」を設置し、ビッグデータを活用した危険箇所の改善等の事故防止対策を進めます。(平成26年度 -) <p style="text-align: right;">50小学校区</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>安全運転管理者を対象とした講習会において安全運転支援アプリの活用方法等を紹介し、利用を促進しました。</p> <p>県および市町の交通安全担当者・道路管理者・学校関係者が一堂に会する「交通安全推進連絡協議会」を8月に設置し、車両の走行情報のビッグデータを活用した交通安全対策について協議しました。また、急ブレーキ多発地点における道路環境の改善や安全施設の設置、街頭啓発活動の強化等を実施しました。</p> <p style="text-align: right;">52小学校区</p>
<p>3 豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に</p> <p>◇元気な里山里海湖 ○すべての市町に「ふるさと学びの森」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民が里山里海湖に触れ親しめる機会を増やすため各市町に「ふるさと学びの森」を整備(17か所)します。 ・季節ごとの自然を楽しみ学ぶため、県民が季節の移ろいに応じた生きもの調査・報告を行います。(平成26年度 -) <p style="text-align: right;">300件</p>	<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>県が設置した「ふるさと学びの森」3か所(若狭町、あわら市、大野市)に加え、県内で里山体験活動に取り組んでいる法人・団体等およびその活動場所30か所を新たに「ふるさと学びの森」に登録しました。</p> <p>県民による季節の移ろいに応じた生きもの調査については、9月から開始し、11月には里山里海湖研究所において、専用ホームページを開設するとともに、春、秋、冬の生きものを紹介するパンフレットを作成、配布しました。小学生を中心に多くの報告があり、調査結果はホームページで公表しました。</p> <p style="text-align: right;">385件</p>

項 目	実 施 結 果
<p>○コウノトリを大空へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元のえさ場環境づくりなどと協力して、コウノトリの幼鳥2羽の野外放鳥を実施します。 ・無農薬農法や水田魚道等の設置など生き物の豊かな里づくりを实践する「生き物ぎょうさん里村」の認定数を増やします。 (平成26年度累計 37地域・団体) <p>5 地域・団体増 累計 42 地域・団体</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>平成26年に本県で50年ぶりに誕生したコウノトリの幼鳥2羽を、10月に越前市白山地区において野外に放鳥しました。2羽は本県からの「環境大使」として、本県の自然再生活動を県内外へアピールしました。</p> <p>無農薬農法や水田魚道等の設置など生き物の豊かな里づくりを实践する6地域・団体を「生き物ぎょうさん里村」に新たに認定し、県のホームページ等で団体をPRして活動を応援しました。</p> <p>6 地域・団体増 累計 43 地域・団体</p>
<p>○福井の宝「世界の年縞」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井の宝である年縞の研究を推進するとともに、教育・観光に活用するため年縞研究展示施設の基本設計を行います。 ・立命館大学と年縞を活用した共同研究を推進します。 	<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>年縞研究展示施設について、県産材を活用した木造施設とし、45mある水月湖年縞を直線で展示すること等を内容とした基本設計を行いました。</p> <p>10月に立命館大学と年縞を活用した共同研究に関する基本協定を締結し、この協定に基づきレーザー光線花粉抽出装置を整備し、共同研究を開始しました。</p>
<p>◇低炭素のまちづくり推進 ○温室効果ガスの排出抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「1市町1エネおこし」の成果発表や先進的な取組み事例を表彰するとともに、再生可能エネルギーの導入事業を支援し、再生可能エネルギーによる地域おこしに取り組む市町を増やします。(平成26年度累計 4市町) <p>3市町増 累計7市町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーを活用し、災害に強い地域づくりを行うため、県や市町等の防災拠点や避難所へ太陽光発電・蓄電池などを整備します。 	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>「1市町1エネおこし」について、新たにあわら市において木質バイオマスボイラー、越前町において波力発電設備が導入され、小浜市においては、雪氷熱を利用し雪室貯蔵した農産加工品の販売が開始されました。これらの導入成果について、企業、団体、市町等で構成する「ふくいまち・エネおこしネット協議会」において、発表・周知するとともに、再生可能エネルギーの普及や地域おこしに貢献した団体を表彰する「ふくい再生可能エネルギー導入貢献表彰」を創設しました。</p> <p>3 市町増 累計 7 市町</p> <p>消防学校、若狭ヘリポートなど県施設4か所のほか、敦賀市をはじめ7市町の防災拠点や避難所等50施設に太陽光発電・蓄電池などを整備しました。</p>

項目	実施結果
<p>◇まちをきれいにモノを大切に ○国体に向けクリーンアップの総作戦</p> <ul style="list-style-type: none"> スマートフォンアプリ「ピリカ」の利用を呼びかけ、「ピリカ」を使ったゴミ拾い活動参加者数を増やします。 (平成26年度 12,331人) <p style="text-align: right;">2万人</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみのない海岸線を維持するため、沿岸11市町において、住民や漁協の協力を得て海岸漂着物・漂流物の回収・処分を実施します。 	<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>「クリーンアップ大作戦」に参加する企業・団体等のほか、国体に向け県内6か所で開催した「スポーツ GOMI 拾い大会」の参加者598人に「ピリカ」の活用を呼びかけ、ゴミ拾い活動の普及拡大を図りました。</p> <p style="text-align: right;">25,405人</p> <p>沿岸全11市町の海水浴場等において、地域住民等の協力を得て、木くずやプラスチックなどの漂着物の回収・処分を実施したほか、新たに、付近の海上に浮遊し、海岸に漂着する恐れの高いごみも回収しました。</p>
<p>○ごみ減量化の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 分別回収の強化や排出を自ら抑制する方策など、ごみの減量化や再資源化の今後の方針を示す新たな廃棄物処理計画を策定します。 「3R推進全国大会」を11月に開催し、全国に本県提唱の食べきり運動をアピールします。 飲食店やスーパーと共働で食べきり運動をPRし、食べきり運動の認知度向上を図ります。(平成26年度 56%) <p style="text-align: right;">62%</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内各地での自主的な古本市やおもちゃ病院の実施のため、古本リサイクルやおもちゃ修理を行う団体を育成します。 (平成26年度累計 6団体) <p style="text-align: right;">1団体増 累計7団体</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>「雑がみ分別運動」や、「ごみ減量化推進会議」の設置などを柱とする、新たな廃棄物処理計画を策定しました。</p> <p>11月に開催した「3R推進全国大会」において、本県の「食べきり運動」をアピールするとともに、本県の運動の全国展開を目指して全国ネットワークの形成を提唱し、参加自治体の合意を得ました。</p> <p>飲食店やスーパーと共働し、食べきり食材コーナーの設置や食べきりレシピの紹介などを行う「食べきりの日」を設け、食べきり運動のPRを強化し、認知度向上につなげました。</p> <p style="text-align: right;">66%</p> <p>新たに2団体が古本市を企画・実施したほか、県内6か所のおもちゃ病院が技術交流と組織強化のため「福井県おもちゃ病院協議会」を設立するなど、古本リサイクルやおもちゃ修理を行う団体を支援・育成しました。</p> <p style="text-align: right;">2団体増 累計8団体</p>
<p>◇景観を県民資産に ○「わがまち景観」の保全・継承</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ふくいふるさとの音風景」について、ワークショップの開催や音風景にまつわる物語(思い出作文)の募集により、音風景の投稿数を増やします。 (平成26年度累計 53件) <p style="text-align: right;">77件増 累計130件</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>「ふくいふるさとの音風景」について、身近な音風景の魅力を伝えるワークショップを県内4か所で開催し、52人が参加しました。また、音風景にまつわる物語(思い出作文)については、190作品の応募があり、人気投票による上位10作品をホームページで紹介しました。</p> <p style="text-align: right;">78件増 累計131件</p>

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)